

住民転居 課題探る

被災地で仮設住宅から災害公営住宅への転居が今後本格化することを踏まえ、県は23日、釜石市平田の岩手大三陸復興推進機構釜石サテライトで、移行期の課題を考え共有する研修を初めて行った。阪神大震災で住民の支援活動に携わった福祉関係者を招き、地域コミュニティで起こり得る問題について理解を深めた。

釜石皮切り県が研修会



仮設住宅から公営住宅への移行期の課題について、ワークショップで意見を出し合う参加者

福祉関係者ら 移行期の対応議論

社会福祉協議会やNPO法人職員、地域住民ら約60人が参加。兵庫県明石市望海在宅介護支援センターの永坂美晴センター長が講師を務め、住民が減る仮設住宅や移転した公営住宅で予想される孤立化などの問題について、阪神大震災の事例を紹介した。

永坂センター長は「移行する住民にいかに関係情報を提供して、次の支援につないでいくか、つなぎ目が大切だ」と強調した。

参加者は「転居したくない人」「早く転居したい人」などと仮定するワークショップを実施。考えられる背景や解決方法を話し合うなど、活発に意見交換した。

釜石市社会福祉協議会職員は今泉美智子さん(47)は「地域を回る

中で、今まさに直面している問題。さまざまな立場の意見を聞いて刺激になった」と認識を新たにしていた。

研修は24日に大船渡市、30日に久慈市、7月1日に宮古市で実施。定員に達した大船渡以外は参加可能。参加無料。申し込み、問い合わせは県が研修を委託する全国コミュニティライフサポートセンター(022・727・8730)へ。